



2025 年 6 月 27 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ラ ン ド コ ン ピ ュ ー タ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 福 島 嘉 章
(コード番号：3924 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 本 部 長 奥 野 文 俊
(TEL) 03 (5232) 3046

上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2025 年 3 月末時点において、プライム市場の上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間及び改善期間

当社は移行基準日（2021 年 6 月 30 日）時点において、プライム市場の上場維持基準のうち、「流通株式時価総額」及び「1 日平均売買代金」が上場維持基準を満たしていませんでしたが、2021 年 12 月 28 日に提出した計画書に基づき改善を実施した結果、2023 年 12 月末時点で「1 日平均売買代金」が上場維持基準を達成し、2024 年 3 月末時点で「流通株式時価総額」の上場維持基準を達成し、プライム上場維持基準に適合となりましたが、2025 年 3 月末時点で「流通株式時価総額」が上場維持基準を満たしていない状況となりました。

なお、流通株式時価総額基準について、2026 年 3 月 31 日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する 2026 年 3 月 31 日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は 2026 年 10 月 1 日に上場廃止となる可能性があります。そのような可能性が高まった場合には、スタンダード市場への市場変更も視野に入れてまいります。

当社は、プライム市場での上場維持基準を重要な課題と考えており、「流通株式時価総額」に関し、2026 年 3 月末までに上場維持基準適合を満たすため、本計画書及び新中期経営計画（VISION2025）の達成に向けた施策を行い、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1 日平均 売買代金	純資産の 額
当社の 適合状 況及び推 移	2024年 3 月末 (※1) 移行基準日時点	4,962人	116,927単位	103.21億円	65.0%	0.28億円	正
	2025年 3 月末 (※2) 判定基準日時点	7,195人	118,050単位	80.39億円	65.7%	0.36億円	正
	プライム市場上場 維持基準	800人以上	20,000単位	100億円以上	35%以上	0.2億円以上	正である こと
	適合状況	適合	適合	不適合	適合	適合	適合
計画期間（改善期間）				2026年3月末			

- ※1 2024 年 3 月末時点で東証が把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- ※2 2025 年 3 月末時点で東証が把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2021 年 12 月 28 日に公表しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書（以下、計画書）」において、プライム市場の上場維持基準適合に向けた取組の基本方針を定め、2023 年 9 月 29 日に公表した新中期経営計画（VISION2025）の達成に向けて着実に進捗しており、2024 年 3 月末現在において上場維持基準を達成致しました。しかしながら、2025 年 3 月期において、売上については新中期経営計画（VISION2025）を達成していましたが、利益面について不採算案件の発生により大幅に減少してしまい、「流通株式時価総額」について上場維持基準が適合することができませんでした。2026 年 3 月期において、引き続き「流通株式時価総額」の上場維持基準の適合に向けて、新中期経営計画（VISION2025）の推進、株主還元施策の充実、IR 強化による市場認知度の向上、流動性向上に取り組んでまいります。

各種取り組み内容の進捗状況は下記のとおりです。

①中期経営計画の進捗状況

当社は、新中期経営計画（VISION2025）に基づき、積極的なM&Aの推進、業務提携先との更なる連携、DXビジネスの推進、人材育成への投資と得意分野の強化、既存SI分野の更なる拡大を行ってまいります。

2025 年 3 月期末までにM&Aによる子会社 2 社が新たに加わり、相乗効果により売上は順調に推移しております。しかしながら利益については 2024 年 3 月期に過去最高利益を達成しましたが、2025 年 3 月期は不採算プロジェクト発生により減少してしまいました。新中期経営計画（VISION2025）の最終年度の 2026 年 3 月期につきましては、過去最高売上・利益達成に向けて、企業価値の向上を図ってまいります。

（単位：百万円）

	2024年3月期 計画	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	2026年3月期 予定
連結売上高	12,300	13,732	13,700	13,730	15,000	14,500
連結営業利益	1,250	1,729	1,620	1,433	1,800	1,860
売上高営業利益率	10.2%	12.6%	11.8%	10.4%	12.0%	12.8%
連結経常利益	1,270	1,743	1,635	1,463	1,850	1,880
親会社株主に帰属する 当期純利益	830	1,233	1,020	1,023	1,150	1,250

②株主還元施策の充実

当社の株主配当につきましては、計画書開示前は配当性向 30%以上を利益還元していく方針でしたが、2021 年 11 月 12 日に連結配当性向 40%以上を利益還元していく方針に変更しております。また、さらなる株主還元施策として 2023 年 9 月 29 日に公表した新中期経営計画期間においては連結配当性向 50%以上を還元していく方針としております。引き続き、中長期的な視点で業績や財務状況、投資計画の状況を考慮したうえで、株主還元積極的に取り組んでまいります。

③市場認知度の向上

市場認知度の向上に向けて、IR 活動の強化や情報発信の充実を図っております。IR 活動の強化につきましては、半期ごとの決算説明会動画の HP 上への開示、PR 情報の開示、個人投資家セミナー開催、アナリストレポートの開示及び英文対応を実施しており、当社 HP のリニューアルを進めております。また機関投資家とのミーティングも増加しております。今後も決算説明会動画の配信、個人投資家セミナー回数の増加、機関投資家 1 on 1 ミーティングの実施に注力し、認知度向上及び当社事業への理解促進を図ってまいります。2025 年 3 月期におきましては、ラジオ番組等への出演 2 回、個人投資家セミナーへの出演 9 回、機関投資家 1 on 1 ミーティングを 2 回実施しており、2026 年 3 月期も市場認知度向上を目指してまいります。

④流動性の向上

流動性の向上に向けて、2021 年 10 月 1 日に流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図る目的で 1:1.5 の株式分割を実施し、さらに 2023 年 11 月 1 日に 1 : 2 の株式分割を実施しております。また、2023 年 3 月に主要株主の株式処分信託契約締結による当社株式の流動性の向上に向けた施策については引き続き実施しております。今後もさらなる流動性の向上に取り組み、中長期的な企業価値向上の観点で取り組んでまいります。

以 上